

▶ 第2章

中国と東アジアリスク・コミュニケーションの論理

上海交通大学法学院教授 日本研究センター長
季 衛東

【ポイント】

- ▶ 東アジアの枠組みには日米などの同盟関係と中日韓の近隣関係があり、選択に際してジレンマに陥るリスクがある。ロシアのウクライナ侵攻で、東アジアでは中日韓3国の提携関係なども先行きが不透明になった。
- ▶ 中国の台頭を受け、環太平洋経済連携協定（TPP）やインド太平洋構想が生まれ、関係国の間に相互不信が高まり、亀裂が生じた。国連や世界貿易機関（WTO）など現在の国際法体制を守るか、主要7カ国（G7）や北大西洋条約機構（NATO）が新しい国際秩序を作るのかで見解の相違がある。
- ▶ 中国の報道は国際社会から誤解を招くこともあるが、中国政府から発信されているシグナルを正確に読み解くことが重要だ。アジア太平洋の平和を守るのが中国の東アジア外交の基本的なメッセージだ。中国の経済成長率が低下する一方、米国はインフレなどの問題に直面し、各国にとって経済問題が優先課題になってくる可能性がある。

1. 同盟関係と近隣関係のジレンマ

東アジアの国際情勢を分析する枠組みとして、日米・日韓の同盟関係と、中日韓の近隣関係がある。同盟関係は高度に制度化したものであるのに対し、近隣関係は永遠に変わることがない。2つの関係にはそれぞれが特殊なルールや論理が介在するので、普遍主義的法治秩序の視座からみれば、国際関係の選択を行う場合にジレンマに陥ってしまうリスクが高い。

ロシア軍のウクライナ進出で、米ロ間の接近の可能性が消えた。これは中国にとって重要な変化だ。一方、米国からみると欧州連合（EU）とロシアの接近の可能性が薄くなった。そうした背景のもとで東アジアを見ると、2019年に経済規模ではEUを超えて米国に近づいた中日韓3国の長年の提携関係も、また米日韓の同盟関係も先行きが不透明になった。

NATOが東方へ拡大していく可能性が強くなってきた。中国、日本、韓国が戦後70年余りの間享受してきた平和ボーナスが尽きるかもしれない。「東アジアの擬似ウクライナ」はどここの国になるかという問題もある。一般的に言えば、アジア太平洋域内の平和と繁栄を守るのは域内大国の責任だろう。しかし、注目すべきは東南アジア諸国連合（ASEAN）だ。中国と米国の礎（いかり）としての役割を今、東南アジアの国々が果たしている。

2. 国際秩序をめぐる見解の相違

中国の台頭を受けた、米国主導のTPPや日本のインド太平洋構想で関係国の中の相互不信が増した。その不信を払拭するために関係諸国の努力で今年東アジア地域包括的経済連携（RCEP）が発効にこぎつけたが、実際にはその思惑に反してアジアと太平洋地域の中に亀裂が生じた。もう1つ、日本が戦後レジーム（体制）から脱却するためのさまざまな工夫も東アジアの相互不信を高めている。事実上、東アジアでは和解の流れに反して過剰防衛の意識が増幅された。

こうした複雑な問題を解決するにはどのような要素が重要か。1つは、国連やWTOなど現行の普遍性ある国際法体制のルールを守ることである。中国、日本、韓国、ASEANはこれまでこうした国際秩序の受益者なので、こうしたルールを守ろうとする動機付けは強いはずである。しかし、主要7カ国首脳会議（G7サミット）やNATOによって新しい秩序を創出していくのかどうかをめぐって、各国間で考えが異なっている。

一方、経済的利害、つまり採算がとれるかどうかで議論を単純化することで問題の複雑性を縮減できる。これまで中国と日本の関係は安定的に発展してきた。安定化できた理由は経済的な相互依存関係があるからだ。しかし、コロナ後の経済復興のエンジンをどこに求めるのかによって、経済安定のメカニズムが変わってしまう可能性がある。

ルールや経済的利益は国際情勢の複雑性を縮減するように働くのに対して、価値観、文化、倫理、イデオロギーのほうが逆に複雑化を促すようになる。なぜなら、それはポピュリズムおよびアイデンティティ政治を刺激し、さまざまな分断と衝突を刺激するからである。手続的民主制をとっている国では、選挙のためにポピュリズムに順応し、ひいては煽る傾向が政治家たちにある。その結果、一時的に共鳴箱効果で複雑性を縮減できるようにも見えるが、実は長期的合理性を損ねてしまうことがしばしばある。

このようにして宮本大使がおっしゃったような世界の分断の問題が出てくる。最近、そうした動きを反省する動きもみられる。

3. 台湾・南シナ海をめぐる問題とリスク管理の強化

しかし分断にもっと拍車をかける要因もある。1つは台湾だ。米国は2018年の台湾往来法（台湾旅行法）成立をきっかけに台湾との軍事交流を強化してきた。日本政府は21年4月、菅義偉前首相の訪米直前に公然と台湾カードを持ち出した。それに対抗する形で、中国は軍事演習と軍用機の台湾巡航を開始、22年6月に「台湾海峡は国際法上の概念ではない」と宣言した。

もう1つは、南海（編注：日本での呼称は南シナ海）問題だ。これに対して、中国政府は最近、「南海行動宣言」をベースに東南アジア諸国との交渉を強力に推進する決意を示した。さらに、NATOの東への拡大の問題が進行中だ。中国は、BRICS（ブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ）や上海合作組織（上海条約機構）の枠組み強化で対応しようとしているが、さらに中東外交をテコ入れにグローバルな金融権力体制と資源分配体制に揺さぶりをかけてみせる選択肢も見え隠れしている。

こうした動きがある中で、我々はリスク管理強化を考えなければいけない。18年の中日海空連絡メカニズムの運用開始、19年の中日外交コンセンサス10カ条および外務・防衛担当閣僚協議（2プラス2）の提案は正しい方向だと思う。要するに、双方がウィンウィンの関係を維持するために冷戦思考を排除することが問題解決のための重要な手掛かりになる。但し、リスク・コミュニケーションがうまくいくかどうかは相互信頼の程度によって変わる。

4. 中国のリスク・コミュニケーションの論理と東アジア外交の基本方針

ここで中国のリスク・コミュニケーションの論理を説明したい。中国の今のやり方がすべて正しいとは思っていない。また、中国の報道は国際社会から誤解を招くことも多い。だからこそ、中国政府から発信されたシグナルを正確に読み解くことが重要だ。今、欧州は戦火の元に置かれてしまった。アジア太平洋には戦火が飛び火しないように防がなければいけない。アジア太平洋の平和を守るための呼びかけを行うというのが中国政府の東アジア外交の最も基本的なメッセージだ。

2022年4月、博鳌（ボアオ）アジアフォーラムで習近平国家主席が「アジアの平和とグローバル安全保障についての提言」を行った。また、6月にシンガポールで開いたアジア安全保障会議（シャングリラ会合）に出た魏鳳和国防相による東アジア地域についてのビジョン。いずれも、平和を守らなければいけない、というメッセージを発している。

一方で、中国政府は他国のダブル・スタンダードについても反対している。例えば、ウクライナ問題をきっかけに強まっている主権論と国家統合のレトリックをなぜ台湾問題に

適用しないのか、と主張している。これは中国国外からは余り理解されないかもしれないが、まさに欧米自らの言説をもって中国の主張を展開し正当化している。

最近、中国軍が積極的に行動していることに外部からは不安をもって受け止められているが、中国側から見ると、「その人の術をもってその人に仕返しする」のは対等な行動にすぎないということになる。例えば、他国が自由航行権を行使できるのであれば、これは中国も行使できるのではないか。もしどこかの国に台湾海峡を監視する権利があるならば、なぜ中国がソロモン諸島のインフラ建設や南太平洋外交が問題になるのか。この考え方に賛成するかどうかは立場によって異なるかもしれないが、相手の自己撞着を暴露するという簡単なことでややこしい説明の面倒を省くという言説戦略をとっているのは明らかである。

最近、中国の経済成長率が低下した。一方、米国のインフレ率が上昇した。各国にとって経済の問題が優先課題になってくる可能性がある。こうした中で、中国とフランス、また中国とEUとの関係がふたたび強化されはじめた。しかし、7月8日に起こった安倍晋三元首相銃撃事件は、背景が非常に複雑だが、これにより外交の自主性がいっそう弱まってしまうところで、東アジア域内のコミュニケーションおよび経済連携がますます困難になる可能性が出てきている。そこで「東アジアの擬似ウクライナ」はいったいどこの国になるかという鋭い問いが再び響いて、これからアジア太平洋の空でこだましていくであろう。

(2022年7月14日、日本経済研究センター・ウェビナー)